

### 観光産業の最新景況レポート (2024年8月)

## 観光産業の景況感、18カ月連続で全産業の景気DIを上回る

～強いインバウンド需要が牽引 海外旅行の回復が課題に～

秋の行楽シーズンを迎えた。2回続く2024年9月の3連休には、全国の観光地が盛況になることが見込まれている。2023年5月に新型コロナウイルスが5類へ移行して以降、国内の観光産業では、2024年の各指標がコロナ禍前の2019年を上回る推移を見せている。能登半島地震の発生、7月の大雨など自然災害が続いたほか、8月8日に発生した日向灘地震に端を発した1週間に及ぶ「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の影響などの不安要素も抱えているものの、インバウンド需要が下支えている。

観光産業<sup>1</sup>の景況感はどうに変化しているのか、取り巻く環境や景気DIの動きを分析した。

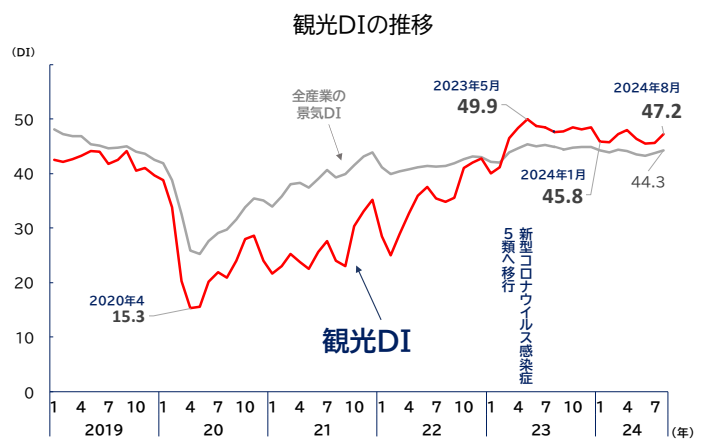
### 観光DI、2023年3月から18カ月連続で全産業の景気DIを上回る

帝国データバンクが毎月実施しているTDB景気動向調査で算出した観光DI<sup>2</sup>の推移を見ると、政府が「2023年5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置付けを5類に移行する」と発表した同年1月以降、上昇基調に転じ、その後、同年3月から2024年8月まで、18カ月連続で全産業の景気DIを上回った。

実際に5類に移行した同年5月の観光DIは49.9を記録し、その後は多少の揺れ幅があったものの、インバウンド需要を背景に48台で推移した。

2024年1月の能登半島地震による一時的な自粛の動きなどから45.8にダウンしたものの、その後石川県を対象とした観光促進策や、底固いインバウンド需要に支えられ、2024年8月の観光DIは47.2（前月比1.6ポイント増）と2カ月連続で改善した。

足元の動きに対して、企業からは「インバウンド需要は好調」（飲食・北海道）などの前向きな声がある一方、「南海トラフ地震臨時情報で最繁忙期の集客に大きなダメージがあった」（宿泊・



<sup>1</sup> 観光産業は非常にすそ野が広く、特定の業種分類として表すことは困難であり、個々の産業に関する統計整備にとどまる。そこで、本レポートでは、UNWTO(世界観光機関、World Tourism Organization)が示している国際基準である TSA(旅行・観光サテライト勘定、Tourism Satellite Account)において観光産業(Tourism Industries)に分類されている業種に基づき、観光産業として定義した

<sup>2</sup> 観光DIは、注1で分類した観光産業に属する企業の景気判断を総合した指標。観光DIは0～100の値をとり、50より上であれば景気が「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる

和歌山県)、「インバウンドの効果は地方では少なく限定的」(宿泊・福島県)、「夜間の人出が少なく、コロナ禍以前の水準に戻らない」(飲食・新潟県)など地域によって違った声が聞かれる。

## 増加する訪日外国人客数を背景に、強いインバウンド需要

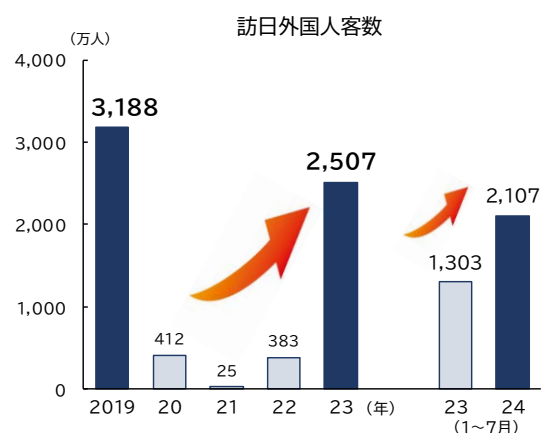
日本政府観光局(JNTO)が発表した「訪日外国人客数」によると、2024年の訪日外国人客は1~7月までの合計が2107万人に達し、前年同期の1303万人を上回った。通年で前年を超えるのは確実と見られ、そのペースはコロナ禍前の2019年をも上回っており、国内の観光産業を牽引しているといわれる。

他方、「主要旅行業者の旅行総取扱額」(観光庁)の内訳を見ると、2023年度の「国内旅行」は2兆3559億円とコロナ禍前の2019年度に迫ったものの、「海外旅行」は1兆699億円と、円安や物価高の影響などにより回復が遅く、コロナ禍前の2019年度に大きく及ばなかった。

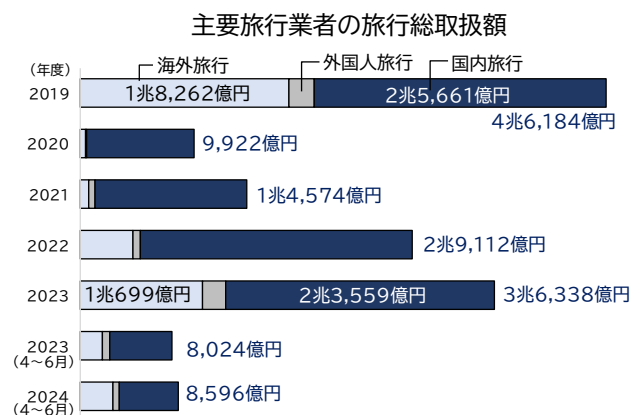
2024年度に入ってから、「海外旅行」の回復は鈍く、物価高による節約志向や天候などの環境要因、人手不足などの影響で「旅行総取扱額」の2024年4~6月の累計総額は、前年同期を7.1%上回るにとどまり、通期でもコロナ禍前の2019年度を上回るには厳しいペースにある。

インバウンド需要を背景に観光DIは全産業の景気DIを18カ月連続で上回っているが、多少の円高が進んだことでマイナスの影響が懸念される。

人手不足やオーバーツーリズムなどの経営課題に対処しながら、新たな旅行需要を掘り起こす必要がありそうだ。



出典:日本政府観光局(JNTO)資料  
注:2024年1~7月は推計値



注1:「主要旅行業者の旅行取扱状況」(観光庁)より帝国データバンクが作成  
注2:「外国人旅行」は、日本の旅行会社によるインバウンド旅行の取扱額を指す  
注3:2023年度、2024年4~6月は速報値

※本調査は景気動向オンライン(<https://www.tdb-di.com>)およびTDB REPORT ONLINE(<https://www.tdb-publish.com>)に掲載  
<TDB REPORT ONLINE> 各種企業の膨大な情報をもとに、業界の動向や注目ビジネスを網羅した経営情報サイト

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】藤本 直弘、長崎 あき子 03-5919-9343 (直通)

情報統括部: [tdb\\_jyoho@mail.tdb.co.jp](mailto:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。